

## 第 22 回九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議

日 時：令和 7 年 12 月 4 日（木）13：30～17：00

会 場： リファレンス駅東ビル 5F 会議室 V-1（福岡県福岡市博多区博多駅東 1 丁目 16-14）

### 1. 開会

九州経済産業局 資源エネルギー環境部 部長 太田 保光より挨拶

### 2. 議事

#### （1）事務局からの報告

九州経済産業局から資料 1 に基づき、設置要領改正について報告。

#### （2）国からの情報提供

資源エネルギー庁及び環境省より資料 2～3 に基づき説明。

（質疑応答）

#### 【一般社団法人エネルギー・マネジメント協会】

資源エネルギー庁に質問で、太陽光発電を約 20 倍まで増加させたとお話をあったが、現状はビジネスとしてやっている人が多くいると認識。支援制度の期限が来たときにこの人達がどれだけ辞めるのか、それに伴い太陽光発電がどれだけ下がる見込みがあるのか伺いたい。また、辞められる人が多いのであれば持続可能なエネルギーとは言えないので、再エネ賦課金として企業や個人に負担がかかっていることは妥当とは言えないのではないか。

環境省に質問で、脱炭素ビルリノベ事業では BPI が 1.0 以下という要件があるため、モデル入力法もしくは標準入力法にて BPI が 1.0 以下になるか確認をしなければならなくなる。確認にあたっては費用がかかるため、一部補助されると脱炭素ビルリノベ事業をもっと促進できるのではないか。

#### 【資源エネルギー庁】

FIT 制度においては、特に当初 3 年間は高額な利回りを政府として付加し国民負担として再エネ賦課金に載せてきた。こうした施策の中で太陽光発電の導入が増えていった側面はあるが、バックエンドまで責任を果たせない事業者には指導していくことも重要であり、電力インフラ事業という側面も踏まえ、長期安定的に事業が継続できない事業者に関する規制についてもしっかりと考えていかなければならない。

また、国民負担については、先ほど申し上げたとおり、特に初期は高額な FIT 賦課金が制度の下で行われたが、その後、新規案件に適用される賦課金の額は遞減しており、当初 3 年間の部分についても 2030 年頃から賦課金としての国民負担は徐々に取り除かれていく見込み。引き続き、ご指摘を真摯に受け止めて施策を推進していきたい。

### 【環境省】

予算事業なので交付にあたっては一定程度の要件や範囲を満たしていただく必要があるが、いただいたご指摘については担当に伝えたい。いずれにしても、事業の中で支援可能なものとそうでないものがあるという前提はご理解いただいた上で、総論として、なるべく使いやすい事業という観点からの検討も進めていきたいと思う。

### 【NPO 法人 九州バイオマスフォーラム】

一部報道では、2024 年度で既に世界全体の平均気温がティッピングポイントである 1.5 度上昇しているとあった。

また、今年の夏が非常に暑く、農業や林業等の現場で屋外での作業が困難になっており、どのように対応するかが課題になっている。

さらに、研究所のシミュレーションでは九州西部では地球温暖化を原因としている災害リスクが 3 倍に上昇したという結果もある。

このように地球温暖化によって大きな影響を受ける業種や都道府県がある中で、誰がその費用を負担するのか。1.5 度を超てしまっているという危機感をどのように考えているのか伺いたい。

### 【環境省】

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が気候変動の状況等を国際機関として報告している。2 年前に第 6 次報告書が提出され、今年の冬から第 7 次報告書の作業プロセスが始まると承知しているが、世界全体で、科学的知見に基づき、一刻も早く対策をする必要があるということが示されている。

また、実際に被害が出てきているのではないかというご指摘に関しては、防災対策を強化する等気候変動への適応を進めていく必要がある。このために、様々な支援策、研究機関との連携等を進めていく必要があると思っており、緩和策と両輪で進めていきたい。

また、国際的には、気候変動に対して脆弱な国への支援をどうするかという議論もある。気候変動に関する懐疑的な考え方もあるが、科学的知見に基づいて議論をしていく必要があると考えている。

## (3) 事例紹介

○福岡市より資料 4 に基づき説明。

(質疑応答)

### 【九州経済産業局】

国産ペロブスカイトが根付くためには国内の需要が必要だと認識。海外製が安く入ってくる課題がある中で、日本が国産ペロブスカイトを根付かせるために国・自治体にてどういったことを考えながら普及させていけばよいか、これまでの経験値からお考えや気付きを伺

いたい。

### 【福岡市】

大前提として高いと売れず普及しない。その上で、日本企業の長所である安全性や品質の確保を踏まえながら製品開発をすれば良いと考える。特に普及当初においては開発費が乗る分の費用が高くなるため、この部分に関する支援を手厚くしていただきたい。また、品質の違いを一定程度国の方で保証するといった支援があると良いと思う。

○山口産業株式会社より資料 5 に基づき説明。

(質疑応答)

### 【九州電力株式会社】

地球温暖化対策を進めて行くには中小企業の取り組みが重要だがなかなか進まないところが課題という認識。御社は事業内容とかみ合ったから進んだのか伺いたい。

### 【山口産業株式会社】

膜は創業時からの商品でそれを一貫して 50 年間続けてきた所もあり、膜から離れた建築素材を使うということはなかったと思う。

なぜ CFP の算定を行ったかというと、JAPAN BUILD という国内で最大級の建築資材の展示会で、GX ゾーンにお客様が非常に多く集まっていた。今からの時代、GX にシフトしていくべきということは大手ゼネコンや設計事務所の関心が高いことがわかり、我々も翌年には CFP の算定をして持って行った。そこからお話をいただくきっかけになったと思っており、今後もますます GX を中心に進めて行きたいと思っている。

### 【NPO 法人 九州バイオマスフォーラム】

我々も倉庫で膜構造物を使っているが、ガルバ鋼板と比較すると膜構造物は定期的な張り替えや耐久性の問題があると思うが、その辺りはどのように考えれば良いか。

### 【山口産業株式会社】

膜の耐用年数は 15 年と言われており、ガルバ鋼板と比較すると半分程度といわれている。仮に膜の耐用年数 15 年を過ぎて張り替えをした場合においても CO<sub>2</sub> 排出量の削減効果が高い結果が出ている。

○株式会社山口フィナンシャルグループ、株式会社 YMFG グロースパートナーズより資料 6 に基づき説明。

(質疑応答)

### 【資源エネルギー庁】

御行の事業領域は重工長大産業を多く抱える地域であり、事業者からは既存のインフラの改修への資金ニーズもあると思う。そういった中には、脱炭素に結びつかず、むしろ排出量が増えるような資金ニーズもあると思うが、御行としてどのように国の施策、国際的な脱炭素の要請に添ったガバナンスやルールを整備し、顧客との間で折り合いを付けながら融資されているのか伺いたい。

#### 【株式会社山口フィナンシャルグループ】

当行では環境・社会に配慮した投融資方針を定めている。その中でセクター横断的に融資を禁止する事業やセクター別に特別な配慮を行うべき事業を設定している。例えば、石炭火力発電に関する事業は配慮をすべきセクターと設定しており、そのような案件に融資をする際は、今後のトランジションの方向性や国が定めるロードマップとの整合性等を確認しつつ融資を進めている。

#### (4) 情報提供及び意見交換

独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社福岡銀行より資料7～8に基づき説明。

##### (意見交換)

#### 【NPO 法人 九州バイオマスフォーラム】

バイオマスの最大の特徴としてはカーボンニュートラルな熱を供給できるといった点がポイント。九州ではバイオマス発電が拡大し、一部では間伐材が足りないという状況になってきているが、木の持っているエネルギーの25%しか電気に替えられないという課題がある。

ヨーロッパでは電気と熱利用が前提になっているケースがあり、産業団地における熱利用や家庭での薪ストーブの導入も進んでおり、再生可能熱エネルギーの利用としてバイオマスの活用をご認識いただきたい。

#### (5) 議長総括

九州大学大学院 総合理工学研究院 萩島教授より総括

省庁の政策について包括的に説明いただいたが、カーボンニュートラルとエネルギー政策、産業政策、地域の成長をセットとして政策がデザインされていることが非常にわかりやすく説明いただいた。

それが具体的にどのように地域で実装するかを事例紹介でご説明いただいた。福岡市においては、都心部の特徴を生かし、特に、ペロブスカイトについてフォーカスしたご説明をいただいた。カーボンニュートラルのための新しい技術を実装する際、率先して使う需要がなければなかなか育っていかないため、プロジェクトは成功して欲しいと思う。山口産業はものづくりとしてのカーボンニュートラルとの整合性だけでなく、事業全体としての排出量を定量化するプロセスをわかりやすく説明いただき、それが企業の強み、社員のやりがいといった波及効果をもたらせているということを説得力を持ってお話しいただいた。中小企業でカーボンニ

ユートラルの取組が難しいと言うことは調査データでも現れているが、こうした事例が横に広がればと思う。山口フィナンシャルグループ、YMFG グロースパートナーズからは金融機関として国の政策を実装していく際のギャップを埋めるところをご説明いただいた。中小企業の助けになるだけでなく、小規模自治体においては職員のキャパシティも十分でないこともあると思うので、幅広い地域の情報を持っている利点を生かしつつ、自治体を後押しするような役割を果たしていただいていると感じた。

非常に貴重な情報をここで共有できたので、ご参加の皆様がそれぞれの組織に戻って共有いただければと思う。

### 3. 閉会

九州地方環境事務所 統括環境保全企画官 野口 淳一郎より挨拶

以上